

第Ⅳ部

学会本部の諸委員会活動の記録

機関紙『金融経済研究』の発展

—完全レフェリー制から年2回定期刊行へ—

関西大学 本多佑三

以下では、すべて敬称を省略するが、ご容赦願いたい。

1. 『金融経済研究』の発展

1. 1 2005年6月から2010年3月まで

村本孜の後任である筒井義郎編集委員長の下で、日本金融学会機関紙『金融経済研究』は完全なレフェリー制の雑誌となった。その後、2005年6月から2010年3月まで、本多佑三が編集委員長の任を担当した。本報告は、この2005年6月から2010年3月までの期間の記録を収めるものである。

1. 2 年2回の定期刊行へ

東洋経済新報社で長年培ってきた出版に関する豊富な知識等を有する、事務局の黒野幸春の助言もあって、『金融経済研究』は2007年（第24号）から、4月と10月の年2回、定期的に刊行されることとなった。この制度はその後定着し、現在に至っている。

1. 3 表紙の改訂

2008年10月（第27号）より『金融経済研究』の装丁は一新され、現在の表紙となった。この件に関しても、主として事務局の黒野幸春および東洋経済新報社出版局の矢作智子に、ご尽力いただいた。

1. 4 ショートペーパー・セクションの創設

投稿論文の増加させることにより、機関誌の内容の充実化を目指した。編集委員の宮尾龍蔵の提案により、2009年4月（第28号）より、ショートペーパー・セクションを創設した。

2. 論文等の寄稿者

『金融経済研究』は、第22号（2005年6月）から第29号（2009年10月）までの期間において、下記の方々から論文を寄稿していただいた。

a. 招待論文

須田美矢子、清水啓典、岩田一政、西村吉正、筒井義郎、清水克俊・家森信善

b. 投稿論文

熊本尚雄・熊本方雄、福本幸男、上山仁恵・下野恵子、Tetsushi Homma and Toshiyuki Souma、徳永潤二、福田慎一・粕谷宗久・赤司健太郎、Hideki Murase、佐々木隆文、木成勇介、二宮健史郎、関田静香、石橋尚平、猪口真大、晝間文彦・池田新介、五百旗頭真吾、永野護、三好祐輔、播磨谷浩三・奥山英司、藤井隆雄、豊福健太、鯉渕賢、吉見太洋、内田聡、坂井功治・鶴光太郎・細野薫、山根智沙子・筒井義郎、冨村圭、工藤和久、大野正智、上坂豪、木成勇介・筒井義郎、坂和秀晃・渡辺直樹

c. パネル・ディスカッション

小川英治・伊藤隆敏・河合正弘・浅川雅嗣

スペースの関係上、いちいちお名前は掲載しないが、これら以外にも、多くの方々から書評の寄稿をいただいた。

3. 編集体制

当該期間中、編集委員の任にあたってくださった方々は、次の通りである。

秋葉弘哉、小川英治、佐藤政則、福重元嗣、藤原賢哉、宮尾龍蔵、宮越龍義、家森信善、吉田賢一、齊藤壽彦、櫻川昌哉、本多佑三（委員長）

お名前の掲載は省略させていただくが、編集委員以外でも、多くの方々、編集専門委員として、あるいはレフェリーとして、機関誌編集に貢献してくださった。以上、論文等寄稿者、書評寄稿者、レフェリー、編集委員、編集専門委員の皆様方に、ご協力いただいたことに対し、この場を借りて改めてお礼申し上げたい。

4. さらなる発展に向けて

学会の記録をとどめるといったところから出発した日本金融学会の機関誌は、今日まで、年2回定期刊行、完全レフリー制の立派な機関誌『金融経済研究』へと順調に発展してきた。これもこれまでの多くの会員の努力の賜物である。機関紙の発展は、学会員の良質な投稿論文にひとえに依存している。学会員が良質の論文を書き、多くの良質な論文が本機関紙に掲載されることによってはじめて、学会誌および学会の発展がある。今後ともより多くの学会員が良質の論文を投稿し、学会誌が大きく飛躍することを切に願うものである。

機関紙『金融経済研究』の継承

慶應義塾大学 櫻川昌哉

前任の本多佑三編集委員長の下で、日本金融学会機関紙『金融経済研究』は、年2回の定期刊行が確立した。私の在任中（2010年4月から現在、2014年4月時点）の役割は、さらに前任の筒井義郎編集委員長の下で確立した完全なレフェリー制と合わせて、この2つの制度を定着させることであった。

完全レフェリー制の確立はともかく、年2回の定期刊行の実施については、若干の説明が必要である。在任中に、第30号（2010年4月）、第31号（2010年10月）、第32号（2011年4月）、第33号（2011年10月）、第34号（2012年4月）、第35号（2012年4月）の6巻を通常号として、東洋経済新報社から刊行している。しかしながら、予算など諸般の理由から、刊行のかたちは若干の変化をとまなう。2012年の10月号については、金融危機をテーマに「なぜ金融危機は起きるのか—金融経済研究のフロンティア」のタイトルで特別号（2013年1月）として東洋経済新報社から刊行した。2013年の10月号については、「東日本大震災復興の金融問題」タイトルで特別号（2014年1月）として刊行した。

通常号は、通常1巻あたり4編の投稿論文と書評（5-7編）からなる。図は、この4年間（2010年1月から現在2014年1月）における投稿と掲載の動きを表している。新規投稿論文数は2012年までは安定しているが、2013年に激減している。一方で、掲載論文総数は近年に至って増加傾向をたどっている。

過去4年間の合計で、新規投稿論文総数は56編に対して、掲載論文総数（掲載予定を含む）は25編である。単純に掲載率を計算すると、46.4%となる。しかし、この二つの数字は分子と分母が対応していない。つまり、2010年に掲載が決定した論文の多くが、2009年以前に投稿されているからである。過大評価を是正するために、2010年以降に投稿された論文のうち掲載された論文を「純掲載決定論文数」と定義し直すと16編となり、新たに計算された掲載率は28.6%となる。なお、この数字は、現在改定中の論文が反映されていないので、多少の過小評価となることに注意が必要である。なお括弧内は、2007年5月から開始された「理事推薦投稿論文制度」にしたがって投稿された論文の数字である。数字の推移は、この制度が定着しつつあることを示唆している。

	新規投稿論文数	掲載論文数	純掲載論文数
2010	16(1)	12(1)	3
2011	16(6)	1	1
2012	18(4)	7(4)	7(4)
2013	6	5(2)	5(2)
計	56(11)	25(7)	16(6)

雑誌の質的向上を読者の拡大を目指して、いくつかの改革をもおこなっている。地域部会の活性化と会員の雑誌投稿の促進をむすびつけるかたちで、「地域部会推薦論文制度」を導入した。地域部会において報告された論文の中から優秀と認められる論文に対し、金融経済研究への推薦をおこなうという内容のもので、地域部会からの投稿促進を意図した改革といえる。

執筆要領の変更も行っている。投稿論文の要約の字数に関する記載を変更した。日本語要約を400字程度から200字程度へ、英文要約を150ワード程度から80ワード程度へと時数の縮小をおこなった。著者が必要にして十分な要約を書くことを促すことを意図してなされた変更である。

最後に、当該期間中、編集委員の任にあたってくださった方々は、以下の通りである。

永廣 颯、小川英治、北坂真一、竹田陽介、福重元嗣、福田慎一、宮越龍義、村瀬英彰、矢後和彦、家森信善、吉田賢一、櫻川昌哉（委員長）

英文電子ジャーナルの創刊

慶應義塾大学 金子 隆

2013年8月に日本金融学会の英文電子ジャーナル *Japanese Journal of Monetary and Financial Economics* (以下 JJMFE) が創刊された。本稿では、創刊に至るまでの経緯と創刊の趣旨などをやや詳しく紹介し、記録にとどめておきたい。

学会の査読付き機関誌である『金融経済研究』が、会員による質の高い研究成果を発表する場としてこれまできわめて重要な役割を果たしてきたこと、そして今後もその役割が期待されていることは、あらためて強調するまでもない。一方で、同誌は日本語の論文が中心であること、紙媒体のため刊行までに時間がかかることなどから、海外への機動的な情報発信という点で限界があることも、会員の間で認識されてきた。

2012年7月31日、70周年記念事業に向けての常任理事による勉強会が同志社大学東京オフィスで開催された際、こうした認識を踏まえ、藤原秀夫会長より「英文誌の創刊を検討してみてもどうか」という提案がなされた。それを受けて協議した結果、英文電子ジャーナルに特化するのであれば、『金融経済研究』との競合も避けられるので、70周年記念事業の1つとして取り組む意義があるという合意に至った。その上で、創刊に向けて準備を開始すること、吉野直行氏（慶應義塾大学）を編集委員長候補とすること、小川英治氏（一橋大学）・栗原裕氏（愛知大学）・高橋豊治氏（中央大学）・地主敏樹氏（神戸大学）・金子隆（慶應義塾大学）の5名を準備委員とすることなどが了承された。

その後、メールでのやりとりを経て、同年9月10日に慶應義塾大学三田キャンパスで準備委員会が開催され、英文電子ジャーナルの具体的な構想が練られた。そして、ジャーナルの名称や編集委員会の構成（編集長、副編集長、編集委員）も含め、理事会に提出する案が詰められた。同年9月14日に北九州市立大学で開催された理事会および翌日の会員総会で、編集幹事候補の栗原裕氏より「電子ジャーナルによる英文誌発刊の提案」がなされ、正式に承認された。そのとき示された「提案理由」を以下に再掲しておく。

- ・ 日本の経済・金融に関する学術的研究は、成果に比して発信が見劣りしている。質の高い知的財産を有する日本金融学会から、国内外、特に海外へ研究の成果を発信したい。
- ・ 日本の金融に関する情報、経験を海外により多く発信すべきである。
- ・ 英文誌を電子ジャーナルで発刊することは世界的な潮流であるが、日本は、アジア諸国の中でも遅れている。
- ・ 電子ジャーナルの利用は発信力に加え発刊までの時間にメリットがある。
- ・ 2013年に70周年を迎える本学会の記念事業となる。学術水準の向上に一層寄与できる。

あわせて、ジャーナルの名称を *Japanese e-Journal of Monetary and Financial Economics* とすること（注：2013年度春季大会で「e-」を削除する修正案が承認された）、

年 2 回の刊行とすること、会員以外の投稿も受け付けることなどが承認された。

総会での承認を受けて、吉野直行編集長のもと、栗原裕編集幹事を実質的な事務局長として、創刊号に向けての本格的な準備が開始された。具体的には、学会ホームページ等を通しての投稿論文の募集、招待論文執筆者の選定と依頼、分野バランスを考慮した編集委員の補充、投稿システムや査読体制の確立などである。2012 年 12 月 10 日には編集長・副編集長の計 6 名による会合が開かれ、これらの点について建設的な意見が交わされた。

2013 年 5 月 24 日に一橋大学で開催された理事会では、金子隆副編集長から創刊号に向けての進捗状況が報告された。あわせて、JJMFE の主たる目的は日本から世界に向けての研究成果の発信であること、電子版のみの刊行を考えていること、年 2 回の刊行を目指していること、刊行後に内外の論文検索サイトへの登録を申請することなどが再確認された。また、掲載論文の質を維持しジャーナルの評価を高めていく上で投稿数の確保は不可欠という判断から、会員への投稿働きかけの要請が理事に対してなされた。

こうしたステップを経て、2013年8月に記念すべき創刊号が学会ホームページに掲載され、メーリングリスト等を通して会員ほかにも広く周知された。創刊号の執筆者は以下の通りである（論文題名省略）。Inaugural Introduction: Naoyuki Yoshino (Keio University). Invited Articles: Yuzo Honda (Kansai University), Yoshihiro Kuroki (Chiba University), and Minoru Tachibana (Osaka Prefecture University). Akira Ariyoshi (Hitotsubashi University). Yoshiro Tsutsui (Osaka University) and Kenjiro Hirayama (Kwansei University). Nobuyoshi Yamori (Nagoya University), Kazumine Kondo (Aichi Gakuin University), Kei Tomimura (Aichi University), Yuko Shindo (Yamaguchi Prefectural University), and Kenya Takaku (Nagoya University). Articles: Yukitami Tsuji (Keio University).

また、創刊時の Editorial Board メンバーは以下の通りである。Editor in Chief: Naoyuki Yoshino (Keio University). Editors: Toshiki Jinushi (Kobe University), Takashi Kaneko (Keio University), Yutaka Kurihara (Aichi University), Eiji Ogawa (Hitotsubashi University), and Toyoharu Takahashi (Chuo University). Co-Editors: Kenji Iwata (Kyushu University), Kenneth N. Kuttner (Williams College), Shin-Ichi Nishiyama (Tohoku University), Hidenobu Okuda (Hitotsubashi University), Takashi Senda (Hiroshima University), and Hirofumi Ueda (Doshisha University).

間もなく第 2 号が刊行される予定であるが、今後、投稿数の確保と厳正な審査を通して質の維持が図られ、JJMFE の評価が国際的に高まっていくことを、創刊に携わった一人として切に期待する。最後に、この場を借りて、初代編集幹事の栗原裕氏に最大限の謝意を表したい。同氏の献身的な働きがなければ、JJMFE は創刊まで漕ぎ着けることはなかったと思われる。

ホームページ委員会

愛知大学 栗原 裕

学会ホームページは1996年10月6日、村本孜常任理事（当時）などの尽力により公開された。そして、ホームページ委員会の設立日は、理事会で「ホームページ委員会規程」が承認された2000年5月26日であった。

初代の委員長は金子隆常任理事であった。設立時に委員会は、ホームページの企画・運営を行う「ホームページ委員会」とホームページの維持・管理を行う「作業部会」から構成されていた。『日本金融学会60年の歩み』によると、以下の取り組みが順次行われた。

- ① 学会誌『金融経済研究』に掲載されていた「大会報告」をホームページに掲載。
- ② 部会のページを新設、開催案内、報告者希望の情報を掲載。
- ③ 学会の入会申込書、大会の報告申込書のダウンロードを可能化。
- ④ 学会の「アドレス帳」を新設、部会などの開催情報、報告募集を登録者に通知するとともに、会員間の情報交換を実施。

2004年5月からは、小川英治常任理事を委員長、岩田健治理事を副委員長とする新体制が始まり、「ホームページ委員会」と「作業部会」の2つが「ホームページ委員会」に統合され、機動的な運営が可能になった。会員のアドレス帳への登録が進み、ホームページ全体を整理、英文ホームページを新設した。日本語の新ページとして「Links」、「事務局だより」を新設した。「事務局だより」により、理事会・総会での決定事項などを会員が確認できるようになった。

2008年5月からは、家森信善常任理事が委員長、栗原裕理事が副委員長に就任した。学会誌『金融経済研究』ページのリニューアルなどを行うとともに、ホームページの作成ならびに修正・訂正を、仙台市障害者バーチャル工房事業「せんだい庵」に業務委託し、委員の負担は著しく軽減されることになった。震災復興金融部会の新設に伴い新ページを作成、「常任理事会からのお知らせ」も掲載した。震災にあたっては、藤原秀夫会長からのメッセージも迅速に掲載した。

2012年5月には、栗原裕常任理事が委員長、高屋定美理事が副委員長になった。新ページとして「国際交流」、学会英文新雑誌（JJMFE）発刊に伴う新ページ、検索機能、RSS、全国大会の「自動申し込み」システムの稼働などを開始した。なお、目下（2014年1月）、ホームページ全面リニューアルの作業が進行中で、新ページでは、スマートフォン、タブレットなどからの閲覧も可能になる。

開設以来、ホームページへの訪問者は延べ29万人近くに及ぶ。アドレス帳への登録も840人まで増加した（2013年12月末現在）。この間、歴代委員長、副委員長、長年に亘りホームページ更新の作業を担ってきた福島章雄会員をはじめとした各委員、歴代会長や役員

方々の献身的な貢献とご協力があったことを記しておきたい。

歴代委員（＊は委員長）

<2001年春>

委員会

内田滋（長崎大学）、＊金子隆（慶應義塾大学）、釜江廣志（一橋大学） 地主敏樹（神戸大学）、村本孜（成城大学）

作業部会

＊釜江廣志（一橋大学）、楠美将彦（高千穂商科大学）、高橋豊治（高千穂商科大学） 福島章雄（成城大学）、宮村健一郎（東洋大学）

<2002年6月～2004年5月>

委員会

内田滋（長崎大学）、＊金子隆（慶應義塾大学）、鴨池治（東北大学）、地主敏樹（神戸大学）、藤井宏史（香川大学）

作業部会

楠美将彦（高千穂大学）、＊高橋豊治（高千穂大学）、福島章雄（成城大学）

<2004年5月～2006年5月>

岩田健治（九州大学）、＊小川英治（一橋大学）、栗原裕（愛知大学）、高橋豊治（中央大学）、田中敦（関西学院大学）、福島章雄（成城大学）

<2006年5月～2006年9月>

岩田健治（九州大学）、＊小川英治（一橋大学）、栗原裕（愛知大学）、高橋豊治（中央大学）、田中敦（関西学院大学）、福島章雄（成城大学）

<2006年9月～2008年5月>

岩田健治（九州大学）、＊小川英治（一橋大学）、奥山英司（中央大学）、栗原裕（愛知大学）、田中敦（関西学院大学）、福島章雄（成城大学）

<2008年5月～2008年10月>

植田宏文（同志社大学）、奥山英司（中央大学）、栗原裕（愛知大学）、田中敦（関西学院大学）、福島章雄（成城大学）、＊家森信善（名古屋大学）

<2008年11月～2009年11月>

植田宏文（同志社大学）、奥山英司（中央大学）、栗原裕（愛知大学）、福島章雄（成城大学）、兵藤隆（山口大学）、＊家森信善（名古屋大学）

<2009年11月～2010年9月>

植田宏文（同志社大学）、奥山英司（中央大学）、栗原裕（愛知大学）、兵藤隆（山口大学）、＊家森信善（名古屋大学）

<2010年9月～2012年5月>

植田宏文（同志社大学）、奥山英司（中央大学）、栗原裕（愛知大学）、高屋定美（関西大学）、兵藤隆（山口大学）、*家森信善（名古屋大学）

<2012年5月～2012年9月>

植田宏文（同志社大学）、大野早苗（武蔵大学）、奥山英司（中央大学）、*栗原裕（愛知大学）、高屋定美（関西大学）、兵藤隆（山口大学）

<2012年9月～2013年5月>

浅井義裕（明治大学）、大野早苗（武蔵大学）、*栗原裕（愛知大学）、高屋定美（関西大学）、兵藤隆（山口大学）

<2013年5月～2013年9月>

浅井義裕（明治大学）、大野早苗（武蔵大学）、*栗原裕（愛知大学）、高屋定美（関西大学）、中川利香（東洋大学）

<2013年9月～>

浅井義裕（明治大学）、井田大輔（岡山商科大学）、大野早苗（武蔵大学）、*栗原裕（愛知大学）、高屋定美（関西大学）、中川利香（東洋大学）

リニューアル前の表紙（2014年1月現在）



日韓学術交流について

広島大学 矢野順治

まず、2011年12月23日に正式に締結されました日韓学術交流協定の経緯について説明させていただきます。

藤原会長が就任されてまもなく、両学会交流の協定締結のための非公式な情報収集が始まりました。その結果、両学会双方が、学術交流の強い意欲をもっていることがわかりました。その後、両学会の役員を中心に、検討が進められ、最終的に、2011年11月17日に、藤原会長、矢野の二人がソウルを訪問し、韓国金融学会の会長および役員の先生方と話し合いの機会を持たせていただきました。その後も、さらに交渉を続け、2011年12月23日に一橋大学大学院商学研究科 丸の内産学連携センターにおいて調停式が行われました。

出席者は以下の先生方です。(敬称略)

(日本側) 藤原秀夫会長 小川英治 (常任理事) 川浪洋一 (常任理事) 北岡考義 (常任理事) 地主敏樹 (常任理事) 福田慎一 (常任理事) 藤田誠一 (常任理事) 矢野順治 (常任理事)

(韓国側) Kim Dae Sik (会長) Kim Kyung Soo (副会長)
Chun Sun Eae (代表幹事) Lee Min Hwan (理事)

調停式後の懇親会には、一橋大学の清水啓典教授 (常任理事) も外国出張から直接かけつけて下さり、お互いの交流を深めることができました。交流協定締結後も以下のように、両国間で活発な学術交流が行われてきております。

【日本側からの韓国金融学会全国大会参加】

2012年度韓国金融学会学術大会

播磨谷浩三 (立命館大学) 千田隆 (広島大学) 吉野直行 (慶応大学)

2013年度韓国金融学会学術大会

長田健 (西武文理大学) 北野重人 (神戸大学) 高橋豊治 (中央大学)

【韓国側からの日本金融学会全国大会参加】

2012年度日本金融学会春季大会 (立正大学)

Dong Hwan Kim (Korea Institute of Finance)

2012年度日本金融学会秋季大会 (北九州市立大学)

Jinill Kim (Korea University) Tae Yoon Kim (Keimyung University)

Chiho Kim (Hana Institute of Finance) Sang Bin Lee (Hanyang University)
2013 年度日本金融学会春季大会 (一橋大学)
Hail Park (Bank of Korea) Sang Hoon Kangon (Pusan National University)
Youngse Kim (Sungkyunkwan University)
2013 年度日本金融学会秋季大会 (名古屋大学)
Choi GongPis (Korean Institute of Finance)

中国金融学会との学術交流

熊本学園大学 坂本 正

1998年4月16日に締結された日本金融学会と中国金融学会との学術交流協定に基づいて中国金融学会から、1998年10月25日、大阪市大での秋季大会に趙海寛中国金融学会副会長（中国人民銀行金融研究所名誉所長）が中国の中央銀行について記念講演をされた。2000年11月4日、九州大学での秋季大会で二つの学会報告がなされ、詹向阳中国金融学会副会長（中国工商銀行都市金融研究所所長）が招待された。日本金融学会からは2001年5月16日、坂本正常任理事が北京で日本の金融制度改革について中国金融学会・中国城市（都市）金融学会で講演をしたが、その後この形式での交流は諸般の事情から継続されなかった。

2012年の末から藤原会長の下中国金融学会との学術交流の在り方の検討が開始された。2013年の春の理事会で交流再開に取り組むことが正式に確認され、秋の理事会で坂本正理事を特命理事として中国金融学会との交流再開の協議に入ることが決定された。交流再開とはいえ交流協定は継続しているので、この協議は今後の継続確認の協議である。

それを受けて、2013年12月13日（金）、中国人民銀行総行一号楼で中国金融学会との交流継続の確認のための協議を行った。中国金融学会からは、紀志宏（中国金融学会秘書長・中国人民銀行研究国局長）李民（中国金融学会副秘書長）、王紅波（中国人民銀行国際司区域金融合作処副処長）、事務局からは熊慶麗、高峰。日本金融学会からは、坂本正（日本金融学会特命理事）、川波洋一（日本金融学会常任理事）西村友作（対外経済貿易大学副教授）が参加。中国は丁度忙しい時期であったが、午前9時半から11時までに日中学術交流についてこれまでの交流の実績と今後の在り方について積極的な意見交換を行い、これまでの交流を更に推進する方向で相互に努力するという共通の意思確認をした。

川波常任理事が冒頭でこの協議で日中学術交流を継続するための意義について説明し、紀秘書長と坂本特命理事と間で協議に入った。

まず、1998年に締結した日本金融学会と中国金融学会の学術交流は協定に基づき資料交換と相互に代表を送って講演あるいは研究発表を行う形で進められたが、中国側から2回、日本側から1回代表を送った後、諸般の事情からこの形での交流は中断されてきた経緯について坂本が説明をした。

これについて中国金融学会からは、紀秘書長が日本金融学会との交流の意義は大きいと認識している。今後も更に交流を推進する必要がある、との立場を表明された。そして実際に、中国金融学会の中心部門である中国城市（都市）金融学会（中国工商銀行）と日本金融学会の参加メンバーからなる金融研究グループ（熊本学園大学金融研究グループ）と

の学術交流が正式の学術交流（中国工商銀行都市金融研究所と熊本学園大学との学術交流協定に基づく国際シンポジウムの開催）として継続され実績を積んできたことを聞いている。これは中国城市金融学会を舞台にした具体的な中日金融学会の学術交流の一環と高く評価している。したがって中国金融学会としてはこれまでも中日学術交流は中断しているのではなく、継続していると認識している、との見解を示された。その上で両学会は、98年締結の学術交流に謳われた研究交流のほかに今後も文献資料交換や雑誌交換を含む情報交換を積極的に進め、相互の金融事情の紹介や研究について更に学術交流を継続して進めていくことで基本合意をした。

それを受けて、詳細は今後詰めることになるが、当面研究者の交流については中国金融学会傘下の様々な学会との交流の在り方も提示され、両学会の規模や組織形態、財政事情等の違いに配慮しつつ、両学会が最もやりやすく負担にならない方法で進めていくことが望ましいとの意思確認もおこなった。

紀秘書長が重要な会議のため退席の後も、李 民副秘書長を交えて坂本、川波の三者で更に具体的な協議を進めた。とりわけ李副秘書長からは、中国の実情が日本において正確に理解されていない部分もある一方で、日本における議論や金融政策の効果についての報道が不正確な部分があり日本の研究者からの正確な情報が必要との要望が出された。このような面からも、シンポジウムや学会への参加など学術交流を経て正確な相互理解と研究の推進に向けた努力が必要との共通認識に達した。特に当面は、必要なときにテーマに応じて相手の学会から招待することで相互理解と研究を進める形をとることで成果があげられるのではないか、といった意見交換をした。

その後、中国人民銀行並びに中国工商銀行に近接する民族飯店において、中国城市金融学会との懇談会が開催され、中国側から詹 向阳（中国工商銀行金融研究所所長）、樊 志剛（同副所長）趙 志勇（同所員）、葛 楠（同行国際業務部）。日本側から坂本、川波、西村が参加して中国における金融改革の現状と同国の今後の商業銀行の課題と動向について意見交換を行った。

14日—15日には上海で今回の協議の設定に尽力いただいた蔡 劍波・中国銀聯常務副総裁（銀聯国際社長）と意見交換を行い、坂本が参加した。そこで、李 民中国金融学会副秘書長と連絡をとり、今後の交流を促進することを再度確認した。理事会での協議方針通りに中国金融学会との学術交流の継続が確認されたことで、今後は双方の実情や要請に応じて具体的な交流が進められることになろう。